

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組用

(岡山県 平成30年度)

市町村名	事業実施主体名	メニュー① (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①						成果目標の具体的な実績①	メニュー② (対象作物・畜種等名)②	成果目標の具体的な内容②	事業実施後の状況②						成果目標の具体的な実績②	事業内容 (工種、施設区分、構造、規模)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考
				計画時 (平成26年)	1年後 (平成28年)	2年後 (平成29年)	3年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	達成率				計画時 (平成26年)	1年後 (平成28年)	2年後 (平成29年)	3年後 (平成30年)	目標値 (平成30年)	達成率				交付金	都道府県費	市町村費	その他				
倉敷市	倉敷青果荷受組合	野菜(キャベツ)	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を35ポイント増加	55.9% (契約取引量260.5t/全出荷量465.9t)	79.4% (契約取引量601.1t/全出荷量757.1t)	53.7% (契約取引量419.5t/全出荷量781.9t)	91.1% (契約取引量901.1t/全出荷量989.6t)	90.9% (契約取引量895.4t/全出荷量985.4t)	100.6%	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合が35.2ポイント増加した	国産原材料サプライチェーン構築(キャベツ)	基本契約を締結している生産者と中間事業者の間の取引数量を243.7%増加	260.5t	601.1t	419.5t	901.1t	895.4t	100.9%	基本契約を締結している生産者と中間事業者の間の取引数量が243.9%増加した	集出荷貯蔵施設・建物1棟 1737㎡ 鉄骨造平屋1部2階 ・貯蔵施設一式 ・選別、調整施設一式 年間処理量 985.4t/年	305,964,000	141,650,000	0	0	164,314,000	H29.2.15	協議会で検討会を開催し、適正品種の選定、生産技術の向上、機械化による面積拡大、契約取引のメリット等について理解を深めてもらうとともに、現地研修会を実施して水田における排水対策の徹底を図った結果、栽培技術の平準化とともに作付面積の拡大、契約農家数が増加して目標達成となった。	協議会での検討会や、現地研修会を通して栽培技術と契約取引への意識の向上を図った。その結果、事業実施主体が岡山県内のキャベツ出荷に占める契約取引の割合及び基本契約を締結している生産者と中間事業者の間の取引数量ともに目標を達成した。今後も関係機関と連携し栽培管理指導により安定生産と品質向上を図る。	
美咲町	津山農業協同組合	集出荷貯蔵施設等の再編利用 果樹(ぶどう)	再編後の利用率を100.0%	-	-	75.3% (出荷量376.5t/計画処理量500t)	74.5% (出荷量372.7t/計画処理量500t)	100% (出荷量500.0t/計画処理量500t)	74.5%	再編後の利用率は74.5%であった。	果樹(ぶどう)	当該品目の全出荷量に占める契約取引の割合を15.0ポイント増加	26.7% (契約取引量97.3t/総出荷量364.3t)	-	47.7% (契約取引量179.9t/総出荷量376.5t)	44.4% (契約取引量165.5t/総出荷量372.7t)	41.7% (契約取引量208.5t/総出荷量500.0t)	118.0%	当該品目の総出荷量に占める割合が17.7ポイント増加した。	集出荷貯蔵施設・建物1棟 819.12㎡ ・選果施設一式 選別梱包設備2ライン 情報処理設備一式 処理量 500t/年	110,097,360	50,971,000	0	0	59,126,360	H29.2.21	再編整備により集約化を実現し、出荷ロット拡大と対象市場の重点化による有利販売で利用の拡大を進めたが、7月豪雨、その後の高温・乾燥等の影響により出荷量が伸び悩み、利用率は未達となった。今後は老化した樹の計画的な更新と新植の推進により出荷量の増大を図るとともに、ロット拡大と品質向上、長期継続出荷により有利販売に努め、利用率の向上を図る。契約出荷量については、増加傾向であり、今後とも伸ばしていく。	再編整備で集約化を実現し、ロット拡大と市場重点化による有利販売ができていた。シャインマスカットへの改植により結果樹面積が減少したほか、天候に影響される露地栽培が多いことから、直近の利用率が低くなっているが、計画的な新改植や産地ぐるみでの技術の研鑽に努めており出荷量増大が見込まれる。また、首都圏など大消費地に販路を開拓しており、安定して契約出荷率目標を達成できる見込である。目標の達成に向け、引き続き指導を行う。	

都道府県平均達成率	98.5%	総合所見	野菜(キャベツ)の集出荷貯蔵施設を整備した地区では、成果目標①及び②ともに目標達成しており、産地の競争力強化を図ることができた。果樹(ぶどう)の集出荷貯蔵施設を整備した地区では、成果目標②を達成することはできたが、災害等天候の影響により成果目標①「再編後の利用率」は目標を達成することができなかった。目標の達成に向け、引き続き関係機関が連携して指導を行う。
-----------	-------	------	--

- (注) 1 別紙様式1号の2のIに準じて作成すること。
 2 要綱第3の4の(2)のアのただし書きの場合にあっては、事業実施後の状況の欄を追加し、記入すること。
 3 別添として、各事業実施主体が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
 4 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
 5 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
 6 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。